

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	52,133人 50,063人 4.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 74.81		都道府県名 21 岐阜県		団 体 名 2113 美濃加茂市		市町村類型 - 1 地方交付税種地 2-4							
歳入の状況 (単位千円・%)		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	49,492人 49,240人 0.5%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	697	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次					指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)							
地方交付税	8,873,008	47.9	8,269,003	77.6	第 2 次	1,149	1,110			旧新産×	歳入総額	18,529,677	17,395,668							
地方譲与税	275,898	1.5	275,898	2.6	第 3 次	4.2	4.2			旧工特×	歳出総額	17,425,239	15,621,169							
利子割交付金	33,053	0.2	33,053	0.3		9,668	11,603			低開発×	歳入歳出差引	1,104,438	1,774,499							
配当割交付金	11,454	0.1	11,454	0.1		16,440	13,660			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	122,775	217,695							
株式等譲渡所得割交付金	4,922	0.0	4,922	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						山振×	実質収支	981,663	1,556,804						
地方消費税交付金	503,246	2.7	503,246	4.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		過疎×	単年度収支	-575,141	334,643							
ゴルフ場利用税交付金	51,343	0.3	51,343	0.5	普 通 税	8,269,003	93.2	182,463		首都×	積立金	8,308	7,908							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	8,269,003	93.2	182,463		近畿×	繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	136,019	0.7	136,019	1.3	市 町 村 民 税	4,025,662	45.4	182,463		中 部	積立金取崩し額	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	78,802	0.9	-		市 町 村 圏	実質単年度収支	-566,833	342,551							
地方特例交付金等	108,784	0.6	108,784	1.0	所 得 割	2,676,573	30.2	-		財 政 再 建	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)						
児童手当特例交付金	30,266	0.2	30,266	0.3	法 人 均 等 割	155,183	1.7	-		一 般 職 員	一 般 職 員	307	999,630	3,256						
減収補てん特例交付金	46,212	0.2	46,212	0.4	法 人 税 割	1,115,104	12.6	182,463		うち技能労務員	うち技能労務員	6	13,090	2,182						
特別交付金	26,721	0.1	26,721	0.3	固 定 資 産 税	3,794,438	42.8	-		教育公務員	教育公務員	6	25,530	4,255						
地方税等減収補てん臨時交付金	5,585	0.0	5,585	0.1	うち純固定資産税	3,790,775	42.7	-		消防職員	消防職員	-	-	-						
地方交付税	1,678,399	9.1	1,177,889	11.1	軽自動車税	99,309	1.1	-		臨時職員	臨時職員	-	-	-						
普通交付税	1,177,889	6.4	1,177,889	11.1	市町村たばこ税	349,594	3.9	-		合 計	合 計	313	1,025,160	3,275						
特別交付税	500,510	2.7	-	-	鉦産税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
(一般財源計)	11,676,126	63.0	10,571,611	99.3	特別土地保有税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	18.01.01	7,830						
交通安全対策特別交付金	9,910	0.1	9,910	0.1	法定外普通税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.01.01	6,742						
分担金・負担金	172,181	0.9	-	-	目的税	604,005	6.8	-		退職手当	火葬場	-	-	-						
使用料	332,266	1.8	23,390	0.2	法定目的税	604,005	6.8	-		事務機共同	常備消防	1	18.01.01	6,184						
手数料	105,767	0.6	-	-	入湯税	-	-	-		税務事務	小学校	1	16.04.01	4,340						
国庫支出金	1,378,063	7.4	-	-	事業所税	-	-	-		老人福祉	中学校	1	16.04.01	3,815						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	604,005	6.8	-		伝染病	その他	18	16.04.01	3,620						
都道府県支出金	797,349	4.3	-	-	水利地益税等	-	-	-												
財産収入	86,099	0.5	38,658	0.4	法定外目的税	-	-	-												
寄附金	17,228	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-												
繰入金	-	-	-	-	合 計	8,873,008	100.0	182,463												
繰越金	1,765,174	9.5	-	-																
諸収入	708,081	3.8	6,913	0.1																
地方債	1,481,433	8.0	-	-																
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	423,033	2.3	-	-																
歳入合計	18,529,677	100.0	10,650,482	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	170,911	1.0	-	170,911	基準財政収入額	7,360,109	6,918,130							
人 件 費	2,636,001	15.1	2,173,973	2,151,971	19.4	総 務 費	2,336,515	13.4	213,539	1,685,431	基準財政需要額	8,539,858	8,433,034							
うち職員給	1,836,313	10.5	1,462,970	-	-	民 生 費	4,195,661	24.1	63,508	2,602,244	標準税収入額等	9,536,503	8,958,438							
扶助費	2,048,203	11.8	906,315	906,315	8.2	衛 生 費	1,416,611	8.1	23,979	1,308,578	標準財政規模	11,137,425	10,910,566							
公債費	2,098,216	12.0	2,058,658	2,058,658	18.6	労 働 費	67,192	0.4	537	40,637	財政力指数	0.82	0.80							
内元利償還金	2,098,216	12.0	2,058,658	2,058,658	18.6	農 林 水 産 業 費	498,918	2.9	163,026	417,101	実質収支比率(%)	8.8	14.3							
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	659,548	3.8	90,166	419,992	経常一般財源等比率(%)	95.6	100.7							
(義務的経費計)	6,782,420	38.9	5,138,946	5,116,944	46.2	土 木 費	2,617,908	15.0	1,038,664	2,219,533	公債費負担比率(%)	14.8	14.1							
物件費	2,033,106	11.7	1,799,070	1,489,927	13.5	消 防 費	556,571	3.2	73,561	498,076	健全化判断比率	-	-							
維持補修費	52,832	0.3	42,675	42,045	0.4	教 育 費	2,807,188	16.1	1,650,211	1,346,920	連結実質赤字比率(%)	-	-							
補助費等	2,169,225	12.4	2,062,898	1,616,899	14.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	12.2	10.9							
うち一部事務組合負担金	1,322,423	7.6	1,322,244	1,322,136	11.9	公 債 費	2,098,216	12.0	-	2,058,658	将来負担比率(%)	68.8	52.5							
繰出金	2,441,555	14.0	2,310,121	2,130,857	19.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	1,653,345	1,645,037							
積立金	61,779	0.4	1	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	573,597	570,715							
投資・出資金・貸付金	567,131	3.3	5,623	-	-	歳 出 合 計	17,425,239	100.0	3,317,191	12,768,081	現在高	1,353,949	1,303,360							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	18,098,443	18,384,355							
投資的経費	3,317,191	19.0	1,408,747	1,408,747	13.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,472,218	13.9	1,408,747	1,408,747	(債務負担行為額)	50,000	50,000							
うち人件費	27,546	0.2	20,908	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	10,396,672千円	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-							
普通建設事業費	3,317,191	19.0	1,408,747	1,408,747	13.5	経 常 収 支 比 率	93.9%	97.6%	-	-	その他	423,569	533,740							
うち補助	1,933,190	11.1	332,710	332,710	11.1	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	2,214,013	2,200,168							
うち単独	1,284,862	7.4	1,029,898	1,029,898	7.4	歳 入 一 般 財 源 等	13,869,538千円	-	-	-	徴収率(%)	96.8 89.8	96.9 90.6							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公 合 計	2,472,218	13.9	1,408,747	1,408,747	現・計	96.1 90.6	96.7 92.6							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下 水 道	1,338,493	5.5	1,338,493	1,338,493	市 町 村 民 税	97.3 88.4	97.1 88.1							
歳出合計	17,425,239	100.0	12,768,081	12,768,081	100.0	上 水 道	5,500	0.0	5,500	5,500	純固定資産税	-	-							
						工 業 用 水 道	-	-	-	-	加入世帯数(世帯)	7,714	-							
						交 通	-	-	-	-	被保険者数(人)	14,795	-							
						の 他	362,306	1.5	362,306	362,306	保険税(料)収入額	96	-							
						繰 出	765,919	4.3	765,919	765,919	被保険者1人当り	71	-							
						の 他	-	-	-	-	国庫支出金	203	-							
						の 他	-	-	-	-	保険給付費	203	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。